

# 「朝日新聞」と「読売新聞」におけるイデオロギーの違い — 安全保障関連法案を事例に —

## The Ideological Difference between the *Asahi Shimbun* and the *Yomiuri Shimbun*: A case study of Legislation for Peace and Security

孫 暁梅  
Xiaomei SUN

ウィスコンシン大学マディソン校・ジャーナリズムとマスコミュニケーション研究科  
University of Wisconsin-Madison, School of Journalism and Mass Communication

要旨・・・「朝日新聞」と「読売新聞」における論調の違いはこれまで多くの学者によって研究されてきた。しかし、その多くは社説分析に基づくものである。本研究は社説と記事との区別をせず、2015年に成立された安全保障関連法案をケーススタディとして選び、フレーミング理論を用いて「朝日新聞」と「読売新聞」における報道の二極化を検証し、イデオロギーの違いを明らかにする。その結果、両紙における報道の論調が大きく異なり、二極化を見つけた。また、論調の違いはフレームの応用と関係し、ニュースソースの引用が原因として考えられる。イデオロギーの違いについて、「朝日新聞」は平和主義的であるのに対し、「読売新聞」は安保法案を支持し自民党政府寄りの立場をとっている。

キーワード 新聞報道、イデオロギー、二極化、フレーミング、安全保障関連法案

### 1. 研究の背景と目的

日本における新聞購読数は世界一であり、メディアに対する信頼度も他先進国と比べて高いと世界の統計データで明らかである。WAN-IFRA の調査によると、2016年に「読売新聞」は910万部、「朝日新聞」は662万部と世界トップの購読数を有している。また、日本人のメディアに対する信頼度が年々下がる傾向にあるが、新聞通信調査会(2016)の統計データによると、新聞に対する信頼度が68.8点(100点満点)と依然として高い水準にある。これに対し、32パーセントのアメリカ人しかマスメディアに信頼していない(Gallup, 2016)。

日本のマスメディア業界はアメリカと同様にグループ化が進んできたが、その構造が異なるものである。アメリカでは、タイムワナーやウォルト・ディズニーなど、メディア企業とエンタテインメント企業を中心に新聞、テレビ、映画など多様なマスメディアを傘下に収める巨大な複合企業体が形成される。一方で、日本では新聞会社を中心にテレビ、出版など複数の事業を統合してメディアグループ化されている。したがって、アメリカのマスメディアは政治色を持っているが、商業主義的な性質が強い。これに対し、日本の新聞は激しい市場競争で戦いながら、日本の社会及び政治に強い影響を与える役割を果たしている。このため、購読数が一位と二位を占める「読売新聞」と「朝日新聞」は日本社会におけるイデオロギー装置であり、支配的な存在でもある。

「Foxが保守的でMSNBCがリベラルである」というアメリカのメディア論調環境と同じように、日本の二大全国紙も「読売が保守的で朝日がリベラルである」という一般認識が存在する。本研究は先行研究を学んだ上、2015年に衆参両院で通過された安全保障関連法案を分析し、フレーミング理論を用いて「朝日新聞」と「読売新聞」における報道の二極化を検証し、イデオロギーの違いを明らかにする。この二大全国紙における報道論調の二極化を検証することは、現代日本社会で支配的なイデオロギーの理解に繋がり、社会及び政治事件を考える際の手助けにもなると考える。

### 2. 理論的背景

フレーミングはマス・コミュニケーション学科において主な理論の一つとして、80年代からメディアコンテンツの分析で応用されてきた。フレーミング理論は社会学と心理学に根ざしている。心理学領域の研究は主にニュースフレームがオーディエンスに与える影響を分析するが、社会学においてはフレームがどのように構築されているのかを重点的に研究されている

(Bryant et al., 2012), Druckman (2001) は多学科で応用されるフレーミングの概念を二つの使い方によって再整理した。一つは「コミュニケーションにおけるフレーム(frame in communication)」であり、情報発信者が使われたフレームはその発信者が考えるあるトピックとの関連性を意味する(p.227)。もう一つは「思考におけるフレーム(frame in thought)」であり、人々の考えをフォーカスし、フレームを人々の感知として捉える(p.228)。

McLeod と Shah (2014) はフレミングを「特定の強調と除外のパターンに基づいてメッセージをどのように描写して人々のある問題に対する考え方を構築する方法である」と定義した(p.11)。また、Chong と Druckman (2007) はフレミングを「人々が特定の概念を形成し、あるトピックに対して自分の意見を調整するプロセス」と見なす。そして、De Vreese (2005) はフレームがあるトピックの顕著な部分を強調するものであると考える。以上の定義は全て「一つの問題が異なる側面から描写でき、人々の考えに影響を与えるように修正できる」という前提を持つ。

フレーミングのアプローチも様々であり、多く知られているのは「問題別のフレーム(issue-specific frames)」と「一般的なニュースフレーム(generic news frames)」の二つである。問題別のフレームというアプローチにおいて、フレームはあるトピックを解釈するために使われるため、この類の研究はそのトピックに関する詳細を知ることができる(Viegenthart, 2012)。一方で、「一般的なニュースフレーム」を使うアプローチは詳しい内容を引き出すというより、同じ意味を持つ内容を違う視点から解釈し、人々の認知に影響を与える。よく知られる一般的なニュースフレームは「エピソード的(episodic)」と「テーマ的(thematic)」である(Iyengar, 1991)。

フレーミングが形成される原因として、メディアシステム(Stromback & van Aelst, 2010; Viegenthart et al., 2010)、政治権力(Bennett, 1990; Hanggli & Kriesi, 2010; Viegenthart & Roggeband, 2007)、政治環境(Gidin, 1980)などが挙げられる。また、フレーミングは政治エリート、ジャーナリスト、ニュース組織、文化やイデオロギーなどとの相互作用の結果である(Shah et al., 2009)。

### 3. 先行研究

日本の全国紙における論調の違いはこれまで多くの学者によって研究されてきた。Nani (2005) は日本のマス・メディアの論調を「同質化」「多様化」と「二極化」という大きく三つに分類されている。Nani が新聞論調の「多様化」を主張するのは地方紙も分析対象に加えた結果である。本研究は二大全国紙を分析対象にするため、ここで主に「同質化」と「二極化」に関する先行研究を述べる。

多くの西洋学者は日本すべての新聞が政治的に同質的で政府寄りであると主張する。Halloran (1969) は日本の新聞を政府から独立した歴史がなく、支配され間接的に影響されているため、政府の宣伝道具にすぎないと見る。徳川幕府においても戦後の連合国軍占領時期においても、日本の新聞はずっと権力者から管理され監視されていた。また、第二次安倍政権以降、政治家がメディアに対する敵対的な発言は表面的なものになってきたため、日本のメディアは自己検閲に陥っている(Reporters Without Borders, 2017)。「同質化」を結論づけるもう一つの理由は記者クラブの存在である(Nani, 2005)。排他的体質を持つ記者クラブのは外国記者やフリーランスが情報をアクセスする権利を剥奪だけでなく、権力機関が都合の悪い情報を遮断する機能も果たす。したがって、McNeill (2016) は日本新聞の開放性と多様性に疑問視する。さらに、Freeman (2002) は日本の新聞は商業主体として「不偏不党」という原則を用いて利益を最大化しているので、論調に大きな違いがないと考える。

ところが、「二極化」を主張する学者は日本の新聞を二つのグループに分けられると考える。一つは朝日新聞が代表されるリベラルなグループであり、もう一つは読売新聞が代表される保守的なグループである(Nani, 2005)。日本における新聞論調の二極化に関する言説は連合国軍占領後に遡ることができる。Takekawa (2007) は1953年から2005年間の「読売新聞」と「朝日新聞」の新年社説を分析し、「朝日新聞」を平和主義の民族主義、「読売新聞」を保守的な民族主義だと結論付けた。また、二紙は米国に対する政治立場も異なり、「朝日新聞」は反米というスタンスに位置し、「読売新聞」は親米という立場を取ると考える。大石 (2015) によると、メディアにおける論調の二極化は一つの議題にとどまることなく、慰安婦問題など歴史認識の問題に深く関わっている。Pak (2016) は慰安婦問題に関する社説を分析した結果、「朝日新聞」は日本政府に慰安婦の強制連行を認めることを促すに対し、「読売新聞」は慰安婦問題に否定的で日本政府と同じ立場を取る。Sun (2007) は中国に関する社説を分析し、「読売新聞」はより民族主義的で中国に対して保守的な見方を持ち、「朝日新聞」は中国に友好的で、日本政府を歴史的な反省が欠けると批判すると結論付けた。また、Shinoda's (2007) は「朝日新聞」と「読売新聞」に置ける報道の二極化の転機は湾岸戦争にあると主張し、「読売新聞」は湾岸戦争以降、憲法9条の再考を訴えたのに対し、「朝日新聞」は護憲の立場を堅持するとまとめた。

以上の先行研究に基づき、本研究は以下のリサーチ・クエスションを提起し仮説を立てた。

リサーチ・クエスション1.「朝日新聞」と「読売新聞」は安保法案の報道においてどんなフレームを使っていたのか。

仮説1.「朝日新聞」と「読売新聞」は安保法案の報道におけるフレームの応用が異なる。

リサーチ・クエスション2.「朝日新聞」と「読売新聞」は安保法案の報道において各フレームをどのように使ったのか。

仮説2.「朝日新聞」と「読売新聞」で応用されたフレームのヴァレンスが異なる。

リサーチ・クエスション3.「朝日新聞」と「読売新聞」はどのような論調で安保法案を報道したのか。

仮説3.「朝日新聞」と「読売新聞」における全記事と各フレームを使った記事のヴァレンスが異なる。

リサーチ・クエスション4.「朝日新聞」と「読売新聞」はどのようなニュースソースを使ったのか。

仮説4.「朝日新聞」と「読売新聞」におけるニュースソースの違いが異なる。

#### 4. 研究方法

先行研究で見られるように、多くは社説を分析したものである。「不偏不党」をジャーナリズムの原則とする日本の新聞は、自社の論調と意見を社説で掲載するため、社説分析によって論調の違いを見る研究方法は妥当である。ところが、池上(2015)は「朝日新聞」と「読売新聞」の両極化が社説だけでなく、普通の記事でもよく見られると主張する。したがって、本研究は社説と記事と区別なく研究対象として扱う。本研究は「安保法案」というキーワードを検索して、「朝日新聞」の記事は聞蔵II ビジュアルデータベースから、「読売新聞」の記事はヨミダス歴史館データベースから収集した。分析期間は2015年の1年間にし、400字以下の記事を除去した。また、研究対象である新聞記事は系統抽出法でサンプリングされ、各紙を120記事、合計240記事のサンプルが収集された。これらの記事をコードブックに沿って内容分析を行った。同じ研究科に在籍する大学院生がインターコーダーとしてコーディング作業をし、信頼性としてKrippendorff's alphaは.84である。その後のデータ分析は、コーディングでできたデータをSPSS(Version23)を用いて分析した。

「安保法案」をどのように報道されたのかという基本的な質問に答えるため、本研究は報道内容の詳細を知る必要がある。

「朝日新聞」と「読売新聞」における論調の二極化を明らかにするため、法案に賛成と反対という二つの争点に基づいて、フレームを定義した。法案に賛成するグループがよく使われるフレームとして「憲法」「戦争」「デモ」が挙げられ、反対する人々が「国際情勢」「米国」「中国」というフレームをよく用いる。この六つのフレームを用いて、本研究のリサーチ・クエスションを答え、仮説を検証する。その他、記事のヴァレンスとニュースソースもコードされた。

#### 5. 研究結果

表1は「朝日新聞」と「読売新聞」におけるフレームの応用を表す。「朝日新聞」は安保法案に反対するグループのフレームを使い報道したのに対し、「読売新聞」は比較的バレンスのとれた報道をした。また、両紙は「憲法」「戦争」「デモ」「国際情勢」という四つのフレームにおける応用が異なり、統計上に有意である。しかし、「米国」と「中国」においてカイ二乗検定の結果が有意でないため、仮説1を証明することができない。

表 1. フレームの応用

フレーム	朝日新聞	読売新聞	$\chi^2$	Sig
憲法	62.50%	42.50%	9.62	.002**
戦争	77.50%	45.00%	26.70	.000***
デモ	55.83%	20.83%	31.09	.000***
国際情勢	18.33%	35.83%	9.30	.002**
米国	19.17%	29.17%	3.27	.071
中国	15.00%	20.83%	1.39	.238

\*=.05, \*\*=.01, \*\*\*=.001

次に、フレームのヴァレンスを検証する際に、「憲法」と「戦争」以外のフレームは2から4くらいのセルの予想数が5以下であり、カイ二乗検定の結果が有効でないため、除外した。表2で表すように、「朝日新聞」は安保法案を違憲と戦争に巻き込まれるリスクがあるとみなした。それと対照に、「読売新聞」は合憲性について中立な立場を取るが、法案が戦争を防止すると報道した。そして、統計結果は全て有意である。

表 2 フレームのヴァレンス

フレーム	ヴァレンス	朝日新聞	読売新聞	$\chi^2$	Sig
憲法	合憲	7.69%	50.00%	25.562	.000***
	違憲	92.31%	50.00%		
戦争	リスク	81.82%	25.53%	43.665	.000***
	防止	18.18%	74.47%		

\* = .05, \*\* = .01, \*\*\* = .001

表 3 によると、記事全体のヴァレンスについて、「朝日新聞」は法案に対し非常にネガティブであるが、「読売新聞」はポジティブである（1=ポジティブ, 0=中立, -1=ネガティブ）。また、その違いは統計上に有意である。次に、各フレームを応用した記事のヴァレンスも「朝日新聞」と「読売新聞」における違いが見つかった。したがって、仮説 3 が証明された。その中、特に違ったのは「戦争」フレームを使った記事のヴァレンスである。

表 3 記事全体と各フレームを応用した記事のヴァレンス

	朝日新聞	読売新聞	$t_{(朝日読売vs0)}$	Sig	$t_{朝日vs読売}$	Sig
記事全体	-775 (493)	283 (611)	-17220 5.083	.000*** .000***	-14.773	.000***
憲法	-787 (473)	314 (707)	-14390 3.170	.000*** .003**	-10.472	.000***
戦争	-828 (481)	444 (604)	-16615 5.408	.000*** .000***	-14.058	.000***
デモ	-925 (362)	040 (735)	-20951 272	.000*** .040*	-8.411	.000***
国際情勢	-500 (802)	558 (548)	-2925 6.681	.008** .000***	-6.271	.000***
米国	-609 (722)	714 (458)	-4041 9.220	.001*** .000***	-8.547	.000***
中国	-556 (784)	720 (458)	-3.007 7.856	.008** .000***	-6.715	.000***

\* = .05, \*\* = .01, \*\*\* = .001

ニュースソースについて、各ソースが法案に対する立場によって「賛成」と「反対」という二つのグループに再コーディングされた（表 5）。その結果、「朝日新聞」は法案に反対するソースを多く使い、「読売新聞」は法案に賛成するソースを多く引用した。この違いも統計上に有意である。また、表 6 はニュースソースを「政党」と「非政党」によって再グループされたものである。「朝日新聞」は「非政党」のソースを多く利用したのに対し、「読売新聞」は「政党」であるソースを主に引用した。この違いも統計上に有意である。

表 5 ニュース・ソースのヴァレンス

	朝日新聞	読売新聞	$\chi^2$	Sig
賛成	128 (34.69%)	284 (60.04%)	53.3242	.000***
反対	241 (65.31%)	189 (39.96%)		
合計	369 (100%)	473 (100%)		

\* = .05, \*\* = .01, \*\*\* = .001

表 6 政党と非政党のニュース・ソース

	朝日新聞	読売新聞	$\chi^2$	Sig
政党	141 (22.96%)	413 (88.83%)	257.3512	.000***
非政党	473 (77.04%)	187 (31.17%)		
合計	614 (100%)	600 (100%)		

\* = .05, \*\* = .01, \*\*\* = .001

## 6. 結論

本研究はフレーミング理論を用いて、「朝日新聞」と「読売新聞」における論調の二極化を検証し、イデオロギーを明らかにした。まず、安保法案に関する「朝日新聞」と「読売新聞」における報道の論調は大きく異なる。この違いは二紙におけるフレームの応用に反映されていた。また、異なるニュースソースの引用もフレーム応用の理由として考えられる。記者クラブの存在は日本メディアの同質化を批判する理由としてよく取り上げられる。しかし、「朝日新聞」は「読売新聞」のように政党からの意見を多く掲載されることなく、普通の人々とデモ参加者から様々な意見を聞いて紙面で紹介した。

フレームに関する報道について、「朝日新聞」は違憲の疑惑を強調し、日本が戦争に巻き込まれるリスクが高まると考え、デモを紹介することで法案に反対する。一方で、「読売新聞」は合憲性に中立な立場を取るが、変化する国際情勢の中、法案を日本の抑止力を高め戦争を防ぐものだと見て支持する。これは日本政府の見解と合致する。また、本研究は国際情勢を報道する際に中国からの脅威がよく言及されると推測したが、「読売新聞」は中国の言及に消極的である。これも与党が議会での答弁方針と合致する。最後に、報道の違いが最も大きいのは「デモ」というフレームであり、「朝日新聞」はデモを多く報道したのに対し、「読売新聞」はほとんど無視した。デモの多くは反戦的で憲法9条を守るという目的をしてきたので、「朝日新聞」の平和主義的なイデオロギーをうかがうことができる。

もう一つの意義として、本研究は社説に限らず、「読売新聞」と「朝日新聞」における全紙面の報道の二極化を発見した。これは、日本のマスメディアが「不偏不党」という原則を根本から見直す必要があると意味する。中立を堅持するより、ジャーナリスト或いはメディアエージェントのイデオロギーが必然的に報道に反映されるのであれば、どのような情報提供が大事なのかを再考する必要がある。本研究の結果でも示したように、「朝日新聞」は国際情勢や国際協力などの報道が少なく、安保法案に関する議論が部分的である。「読売新聞」もデモに関する記事が少なく、普通の市民の声を無視する傾向があるのではなかろうか。

最後に、フレーミング効果の観点見ると、本研究は「朝日新聞」と「読売新聞」をしか分析していなかったため、メディアの報道が人々にどのような影響を与えるのかを論じることができない。もう一つの弱みとして、コーダーの二人とも中国人であり、固定観念を完全に除外することができないため、データの信頼性が欠ける可能性がある。

## 謝辞

本研究に際して、Dr.Douglas M. McLeod 教授から丁寧且つ熱心なご指導を頂き、深謝いたします。また、貴重な時間を割いてコーディング作業を協力して下さった同院院生の Junwen Liu に感謝いたします。そして、ご知恵を拝借させていただいた周りの方々に御礼を申し上げたく、謝辞にかえさせていただきます。

## 参考文献

- 1)池上彰(2015):「池上彰が斬る！朝日より読売、産経が問題！」, <http://toyokeizai.net/articles/482234>.
- 2)大石裕.(2015).ニュースの生産過程モデル試論:「誤報」と「歴史認識」をめぐって(特集 菅谷実教授退職記念号). *メディア・コミュニケーション*:慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要, (65), 77-83.
- 3)新聞通信調査会(2016):第9回メディアに関する全国世論調査(2016年)調査結果の概要, [http://www.chosakaigrip/notification/pdf/report11\\_2.pdf](http://www.chosakaigrip/notification/pdf/report11_2.pdf).
- 4)Bennett, W.L.(1990). Toward a theory of press-state relations in the United States. *Journal of communication*, 40(2), 103-127.
- 5)Bryant, J., Thompson, S., & Finklea, B. W. (2012). *Fundamentals of media effects*. Waveland Press.
- 6)Chong, D., & Druckman, J. N. (2007). Framing theory. *Annu. Rev. Polit. Sci.*, 10, 103-126.
- 7)Druckman, J. N. (2001). The implications of framing effects for citizen competence. *Political behavior*, 23(3), 225-256.
- 8)De Vreese, C. H. (2005). News framing: Theory and typology. *Information design journal+ document design*, 13(1), 51-62.
- 9)Freeman, L. A. (2002). *Closing the Shop: Information cartels and Japan's mass media*. Princeton University Press.
- 10)Gallup. (2016). *Americans' Trust in Mass Media Sinks to New Low*. Retrieved from <http://www.gallup.com/poll/195542/americans-trust-mass-media-sinks-new-low.aspx>.
- 11)Gitlin, T. (1980). *The whole world is watching: Mass media in the making & unmaking of the new left*. Univ of California Press.
- 12)Hänggeli, R., & Kriesi, H. (2010). Political framing strategies and their impact on media framing in a Swiss direct-democratic campaign. *Political Communication*, 27(2), 141-157.
- 13)Halloran, R. (1969). *Japan: Images and Realities*. Tokyo: Charles E. Tuttle, p. 160.
- 14)Jyengar, Shanto. (1991). *Is Anyone Responsible? How Television Frames Political issues*. Chicago: University of Chicago Press.
- 15)McLeod, D. M., & Shah, D. V. (2014). *News frames and national security*. Cambridge University Press.
- 16)Nanni, K. (2005). The Conundrum of Japanese Editorials: Polarized, Diversified and Homogeneous. *Japanese Studies*, 25(2), 169-185.
- 17)Pak, H. J. (2016). News Reporting on Comfort Women: Framing, Frame Difference, and Frame Changing in Four South Korean and Japanese Newspapers, 1998-2013. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 93(4), 1006-1025.
- 18)Reporters Without Borders. (2017). *The Threat from Shinzo Abe*. Retrieved from <https://rsf.org/en/japan>.
- 19)Shah, D. V., McLeod, D. M., Gottlieb, M. R., & Lee, N. J. (2009). *Framing and agenda setting* (pp. 83-98). Na.
- 20)Strömback, J., & Van Aelst, P. (2010). Exploring some antecedents of the media's framing of election news: A comparison of Swedish and Belgian election news. *The International Journal of Press/Politics*, 15(1), 41-59.
- 21)Sun, J. (2007). Covering A Non-democracy: A Japanese coverage of China and implications for media balancing. *International Journal of Communication*, 1(1), 21.
- 22)Shinoda, T. (2007). Becoming More Realistic in the Post-Cold War: Japan's Changing Media and Public Opinion on National Security. *Japanese Journal of Political Science*, 8(02), 171-190.
- 23)Takekawa, S. (2007). Forging Nationalism from Pacifism and Internationalism: A study of Asahi and Yomiuri's New Year's Day editorials, 1953-2005. *Social Science Japan Journal*, 10(1), 59-80.
- 24)Vliegenthart, R. (2012). Framing in mass communication research—an overview and assessment. *Sociology Compass*, 6(12), 937-948.
- 25)Vliegenthart, R., Boomgard, H. G., Van Aelst, P., & De Vreese, C. H. (2010). Covering the US presidential election in Western Europe: A cross-national comparison. *Acta Politica*, 45(4), 444-467.
- 26)Vliegenthart, R., & Roggeband, C. (2007). Framing immigration and integration: Relationships between press and parliament in the Netherlands. *International Communication Gazette*, 69(3), 295-319.
- 27)WAN-IFRA. (2016). *World Press Trends 2016: Facts and Figures*. Retrieved from <http://www.wptdatabase.org/world-press-trends-2016-facts-and-figures>.